第34回椹野川河口域・干潟自然再生協議会会議概要

１　日　時

令和5年4月22日(土)　10:00～11:30

２　場　所

旧山口県漁業協同組合山口支店 2F（山口市秋穂二島437）

３　主催

椹野川河口域・干潟自然再生協議会

４　出席者

40名(委員28名、委員外12名)

５　内　容

（１）開会挨拶要旨　～関根会長～

・4年ぶりに干潟再生活動に合わせて会議を開催する。
・昨年度3月にハイブリッド開催ができた。
・コロナ禍によって制約を受ける中でも、皆様の協力により協議会の活動を継続いただいたことに感謝申し上げる。
・今回は、昨年度の活動報告とともに今年度事業計画等について説明がある。
・忌憚なきご意見をいただきたい。

（２）議事

①　2022年度活動報告　（資料１：事務局　柿薗）

・No.19ニュースレターにより、2022年度コロナ禍においても委員を中心に自然再生活動等が継続された旨を説明した。

【主な意見等】

（委員）上流・中流域の活動については最近実施されているようになっているが、参加できていない。どのような状況か。

→　コロナ禍でボランティアの募集が行われていなかったが、椹野川漁協のアユ産卵場整備や、一斉清掃などが行われる予定。徐々に再開される。

（委員）アサリの減少が確認されている。過去は底質の変化、牡蠣の増加による環境省の補助を利用した底質改編事業なども行われてきたが、現在は住民参加型での再生活動が中心となっている。南潟ではアナジャコ等による競合種もみられており、今後生態系全体の理解が課題と考えることから、継続した調査が重要であると考える。継続した調査を実施して知見を積み重ね、活動に活かされればと考える。

②　ふしの干潟いきもの募金について　（資料２：事務局　柿薗）

・昨年度の募金の実績及び今年度の計画を説明した。
・昨年度、収入としては、各所設置の募金収入の他、講座時の呼びかけによる募金があったが、イベント等での募金の呼びかけができなかった。支出としては、研究に3機関、カブトガニWG、被覆網購入費など。
・今年度は、干潟再生活動（被覆網購入）、カブトガニ調査に繰越金等をあて、企業助成金等の確保を目指す。

【主な意見等】

（委員）過去に大企業などにも呼びかけをしてきたがなかなか寄付にはつながっていない。成果を呼び掛けたり、積極的に補助を取りに行ったりする必要がある。

→　あいおいニッセイからの募金（年間150万円）により、3年間はかなりの調査研究が実施できた。今後はイベント再開も可能になったため、イベンでの寄付付き商品販売なども重点を置いていく。

（委員）ＳＤＧｓの視点で活動に賛同してもらえる企業と連携できればと考える。椹野川の活動は、ユネスコ未来遺産にも登録されており、県内だけでなく

県外も含めて積極的に活動を広報し、寄付や募金に繋げていければと考える。

（委員）福岡市では、アマモ場の再生によるブルーカーボンのカーボンクレジット制度が創設され、沿岸企業が購入し、アマモ場の再生活動等に利用されている。

山口湾においてもブルーカーボンによるＣＯ２削減のクレジットの制度化や寄付の流れができれば、企業側のカーボンオフセットや環境貢献活動にも一役買うことになり、互いにとって良い関係になるのではと考える。

③　2023 年度年間スケジュールについて（資料３：事務局　柿薗）

・年間スケジュールを説明した。
・４月の干潟再生活動を４年ぶりに再開。
・８月 19 日のカブトガニ幼生生息調査は、一般のボランティアを募集して実施する予定。

④　当日の干潟再生活動について（資料４：環境保健センター　元永）

・当日の干潟再生活動について、作業内容の説明があった。
・イベント中止期間は、被覆網による効果のモニタリングや調査研究を継続していた。
・被覆網の撤去、アサリの回収・分別、アサリ稚貝を砂ごと網袋に入れ保護・育成を行う。稚貝の育成活動は、今回新しく導入・検証する。
・網袋で保護した稚貝は８月頃に開封し、被覆網の下に放流する予定。

【主な意見等】

（委員）定期モニタリングの結果、アサリの個体密度に増減があるが、原因は何が考えられるか。継続した調査が重要であることから、今後も継続されたい。

→　H19 年度から増加と減少を繰り返しているが、途中漁獲なども行っていることや、環境変化（台風など）による覆砂の影響など様々考えられ、継続して確認する必要がある。

（委員）砂質や泥質など底質の違いによってアサリの数に傾向はあるか。

→　傾向としては、砂質の方が多く、泥質のところにはほとんどいない。砂質でも生息数に違いがあるので、起伏等ほかの要因が影響するものと考える。

⑤　アマモ再生に係る意見交換（ブルーカーボン WG　GL 山本委員）

・山口湾には天然のアマモ場があるが、近年減少傾向にあり、造成が必要と考える。
・この造成効果として、アマモ場の本来の生物生息場所の確保の他、ＣＯ２固定能に注目し、これらをブルーカーボンクレジットとして算出し、活動資金の一部として利用できないかと考えている。
・全国的にはＪブルーカーボンクレジット制度ができているが、人工造成干潟での事例が多く、天然藻場での実施について検討が必要。
・2019 年と比較して台風の影響か、アマモ場が急減しているため、これらの再生活動を 10 年ぶりに再開することを検討しており、まずは現状把握から実施できればと考えている。
・アンケートを実施するので、回答をお願いする。また、活動への参画をお願いしたい。

【主な意見等】

（委員）福岡県博多湾のブルーカーボンの活動の一部は天然藻場である。山口湾と同等の広さではないかと思われる。

（委員）資金源になるのであれば、協議会として考えていくべきと考える。どのように制度化していくのかが重要。